

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,329,605	流動負債	5,915,387
現金及び預金	610,160	買掛金	294,147
売掛金	179,217	関係会社短期借入金	2,786,226
未収入金	240,521	1年内返済予定の関係会社長期借入金	370,080
商品及び貯蔵品	54,470	1年内償還予定の関係会社債	896,150
前払費用	128,372	未払金	584,377
その他	116,865	未払費用	274,518
固定資産	10,004,568	未払法人税等	17,182
有形固定資産	8,364,255	前受金	583,930
建物	7,847,774	その他	108,777
工具、器具及び備品	516,482	固定負債	4,134,270
無形固定資産	101,028	退職給付引当金	124,516
無形固定資産	101,028	関係会社長期借入金	1,837,180
投資その他の資産	1,539,285	関係会社社債	1,470,420
繰延税金資産	469,911	資産除去債務	539,003
敷金及び保証金	779,557	その他	163,152
建設協力金	164,461	負債合計	10,049,657
その他	125,356	純資産の部	
		株主資本	1,284,516
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		利益剰余金	△206,810
		利益準備金	6,894
		その他利益剰余金	△213,704
		繰越利益剰余金	△213,704
		純資産合計	1,284,516
資産合計	11,334,174	負債・純資産合計	11,334,174

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 2018年4月1日から
2019年3月31日まで ）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	11,508,641
売 上 原 価	10,518,790
売 上 総 利 益	989,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,154,095
営 業 利 益	△164,244
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	9,259
助 成 金 収 入	12,665
原 油 ス ワ ッ プ 差 益	10,947
受 取 保 険 金	14,909
受 取 家 賃	18,594
協 賛 金 収 入	83,750
そ の 他	26,515
	176,639
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	53,435
社 債 利 息	51,980
そ の 他	281
	105,696
経 常 利 益	△93,300
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	35,046
減 損 損 失	56,742
	91,787
税 引 前 当 期 純 利 益	△185,087
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28,688
法 人 税 等 調 整 額	△39,889
当 期 純 利 益	△173,887

（注）千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10年～15年
工具、器具及び備品		2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

③ ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 追加情報

該当事項はございません。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	0株	—	—	0株